1部77円（税込み）

対がん協会報

第739号　2024年（令和６年）４月１日（毎月１日発行）

公益財団法人 日本対がん協会　「日本対がん協会」と「対がん協会」は登録商標です

〒104－0045　東京都中央区築地５－３－３　築地浜離宮ビル７階
☎ 03－3541－4771　FAX 03－3541－4783　https://www.jcancer.jp/

主な内容

２面　2024年度がん征圧スローガンが決定
３面　2024年度がんアドボケート活動助成に５事業
４面　Reライフフェスティバル2024春 秋野暢子さん講演

「がん検診研究」「がんアドボケート活動」への助成を拡充

日本対がん協会　2024年度事業計画

公益財団法人日本対がん協会の2024年度事業計画が３月、東京・築地の本部事務所で開かれた理事会で承認された。国の第４期がん対策推進基本計画や協会の中期計画を踏まえ、「科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の推進」「がん患者・家族の支援」「がんの正しい知識の普及啓発」を活動の柱とし、取り残される人たちへの目配りを欠かさず、国や医療機関、企業、寄付者といった支援者との協働によって活動の幅を広げ、大きな成果につなげることをめざす。

全国のグループ支部とは、がん検診の受診率向上のため各地の好事例の共有や、がん検診デジタル無料クーポンの発行、将来の検診手法の研究、チャリティ活動「リレー・フォー・ライフ（RFL）」などで連携を強めていく。また、グループ支部への検診車配備のための助成申請を協会が行う。

新規事業は、がん予防の分野で、子宮頸がんの原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）感染を防ぐHPVワクチンの定期接種と2024年度が最終年度になるキャッチアップ接種の促進を図るほか、男性の定期接種についても検討していく。

2023年度に新設した「がん検診研究助成事業」は助成総額を2000万円に増額。さらに2024年度は、採択した研究内容を紹介し、日本のがん検診の課題を提起するセミナーも開催し、がん検診研究の機運盛り上げを図る。

がん患者支援の分野では、「がんアドボケートセミナー（ドリームキャッチャー養成講座）」を引き続き開催するとともに、セミナー修了者を対象にした「がんアドボケート活動助成事業」の助成金額を総額300万円（１事業上限50万円）に拡充する。助成先に対しては、協会が伴走支援も行い、日本のがん医療・がん患者支援に貢献できる人材の育成をめざす。

このほか、「がん予防・がん検診の推進」では、がん予防に最も効果的な禁煙について、「働く世代のがんリテラシー向上プロジェクト（がんリテプロジェクト）」などを通じて働きかけを強める。また、がん検診を担う自治体の受診率向上計画を支援するとともに、貧困世帯やひとり親世帯へのがん検診無料デジタルクーポンの発行などにより、社会的・経済的な格差が健康格差につながらないよう社会状況の改善に取り組む。

「がん患者・家族の支援」では、新規２カ所を含め全国50カ所でRFLのリレーイベントの開催が予定されているほか、スマホアプリを用いたセルフウオークリレー（SWR）では42から50団体へ拡大を図る。寄付金は相談事業の「がん相談ホットライン」、助成事業の「プロジェクト未来助成金」「若手医師育成のための海外奨学金」、がん検診の受診率向上に充てる。

「正しい知識の普及啓発」では、がん啓発月間の９月に「がん征圧全国大会」の開催や、乳がんの早期発見と適切な治療、患者支援などを目的に10月を中心に実施する「ピンクリボンフェスティバル」の継続。企業とそこで働く人たちががんに関する正しい情報を集め、理解・活用する能力（リテラシー）の底上げをめざす「がんリテプロジェクト」も続ける。

子どもたちを対象にした「がん教育」では、サイネージ用動画、DVDなどで最新の知見を取り込んだ新版の発行など教材の刷新を図る。また、機関紙やリーフレット、ポスターの制作・発行、WebサイトやSNSを活用し、対がん活動を積極的に発信していく。

がん相談ホットライン　03－3541－7830

毎日受け付けています
【受付時間】　10：00～13：00　15：00～18：00
社会保険労務士による「がんと就労」電話相談の予約はインターネットの専用フォームで受け付けます。がん専門医による相談は今年度休止します

社労士による電話相談

電話がつながりにくいことがあります。何卒ご了承ください

2024年度 がん征圧スローガン

「がん検診　あなたの暮らしの　習慣に」

新潟県支部　髙橋奈津子さんの作品に決定

日本対がん協会の2024年度がん征圧スローガンが「がん検診　あなたの暮らしの　習慣に」（新潟県支部・髙橋奈津子さんの作品）に決まった。１年間、日本対がん協会のポスターやリーフレットなどに掲載してがん検診受診を呼びかけるほか、希望する自治体や企業などの啓発資材にも使われる。

スローガンは毎年、全国のグループ支部職員から募り、日本対がん協会の選考委員会が決めている。2024年度のスローガン候補は41支部から181作品が寄せられた。新型コロナウイルス感染症の「５類」移行から１年が過ぎ、コロナ前の生活に戻る中、がん検診も暮らしの一部に定着してほしいとの願いが込められた髙橋さんの作品が最優秀賞に選ばれた。がん征圧月間の９月、さいたま市で開催する「がん征圧全国大会」で表彰式が行われる。

優秀賞には、伊藤美穂さん（山梨）、杉本武彦さん（宮城）、廣瀬健太郎さん（福岡）の計３作品が選ばれた。

スローガン使用に関する問い合わせは、日本対がん協会の広報担当（電話03-3541-4771、メール：jcskouhou@jcancer.jp）へ。

最優秀賞　《がん検診　あなたの暮らしの　習慣に》

公益財団法人新潟県健康づくり財団 総務課　**髙橋奈津子さん**

周囲の方に検診についてお聞きすると、「定期的に受診している」という方もたくさんいらっしゃいますが、残念ながら「何年も検診を受けていない」「これまで受診したことがない」という方も多くいらっしゃいます。「検診を受診すること」が面倒なことでも特別なことでもなく、習慣として、すべての方の暮らしの一部なってもらえたら……という思いをスローガンに込めました。たくさんの方に「検診を受診していてよかった」と思っていただけたら嬉しいです。

優秀賞　《がん検診　持続可能な　健康管理》

公益財団法人山梨県健康管理事業団 健診部検査課　**伊藤美穂さん**

近年、メディア等でSDGsの文字を度々目にしてきたので「持続可能な」という言葉を使用したスローガンを考えてみました。多くの方々が国際目標であるSDGsを意識した生活を送るようになっていると思います。健康面においても目標の一つとしてがん検診を「持続的」に受診し、自身の健康を管理することは可能だと思います。ぜひ今後も、毎年の習慣としてがん検診を受診してください。

優秀賞　《迷うより　受けてスッキリ　がん検診》

公益財団法人宮城県対がん協会 検診課　**杉本武彦さん**

宮城県のがん検診受診率が伸び悩んでおり、その要因の中には、検診を受けることに何らかの理由で受診することを迷っている方や不安を感じる方も多くいるのではないかと思いました。そのため、このスローガンのとおり、迷っているよりまずは検診を受けてほしい、そして自身や家族の安心につなげてほしいと考えました。自分の健康は自分で手に入れるしかありません。１日の検診が、１年の自分や家族の安心につながるので、ぜひ迷うことなく検診を受けることをお勧めいたします。

優秀賞　《「大丈夫！」受けずに言ってて「大丈夫？」～がん検診からはじめよう～》

公益財団法人ふくおか公衆衛生推進機構 公益事業推進部公衆衛生推進課　**廣瀬健太郎さん**

どんなスローガンが、人を自身の健康と向き合うようにできるかと考えたとき、自発的に「検診を受けよう」と考え、行動することが必要だと思い、敢えて「がん検診」の言葉を入れていません。すべての人へ、一度立ち止まりご自身に問いかけていただけるよう「大丈夫？」に願いを込めました。「大丈夫」と自信をもって大切な人に伝えられることは幸せなことだと思います。初めての方も、既に受診されている方にも、体のメンテナンスを手軽にできる「がん検診」を、まずは始めること、そして続けていくことをオススメいたします。

2024年度「がんアドボケート活動助成事業」5事業を決定

日本対がん協会

日本対がん協会は、2024年度「がんアドボケート活動助成事業」の助成対象となる５事業を決定した。国の第４期がん対策推進基本計画の全体目標「誰一人取り残さないがん対策を推進し、全ての国民とがんの克服を目指す。」を踏まえ、がん患者とその家族が直面する課題の解決を図るための活動に対して助成するもので、2024年度は助成額が拡充された。

助成対象は、日本対がん協会と一般社団法人オンコロジー教育推進プロジェクトが共催する「がんアドボケートセミナー（ドリームキャッチャー養成講座）」を受講し、がん患者支援に必要と考えられる一定の知識を習得した修了者を対象に募集した。

12事業の応募があり、日本対がん協会の助成審査委員会が各事業について事業の妥当性、公益性、発展性に加え、がん患者・医療・企業・行政等との連携による社会へのインパクト、創意工夫のある事業への期待など幅広い視点から審査した結果、５事業が選ばれた。

日本対がん協会は今後、事業に取り組む団体に対し、助成金を交付するとともに、それぞれと連携して合同勉強会、個別相談などの伴走支援を行うことにより、「誰一人取り残さないがん対策」の推進を図る。

2024年度「がんアドボケート活動助成事業」採択事業　（順不同）

	事業名	団体名	事業内容	助成額
新規	「がん患者のための もしもに備えるノート」 制作プロジェクト	がん患者のための もしもに備える ノート制作プロジェクト	がん患者・経験者が急に体調を崩した時や終末期医療が必要となった時、必要な医療や社会保障制度を受けられるよう書き込み式のノートを作って無料で配るとともに、ホームページで公開する。	37万円
新規	～音楽で繋ぐがん支援の輪～ みんなのコンサート	みんなで知ろうがんのこと 栃木実行委員会	音楽コンサートの開催を通して、がん教育、がん検診、患者支援活動の啓発を行うとともに、コンサート会場に集う支援者と要支援者をつなぐ場を創出する。	50万円
継続	「顔の見える」ピアサポート・ ネットワーク構築事業	がんを経験した 女性のコミュニティ Colorful Ribbons	治療が一段落し、地域社会に復帰したがん経験者女性が孤立せず、安心して暮らせることをめざし、オンラインで地域の支援団体と医療関係者をつなぐページを新設する。ピアサポート研修で支援者育成にも取り組む。	17万円
継続	がん教育外部講師を育成し 地域をこえてつなげる プロジェクト	一般社団法人 LINKOS	がん教育外部講師の経験を踏まえ、地元の愛知県と長野県で講師育成のためのセミナーを開催するほか、地域を越えて講師がつながれるホームページを作成する。	50万円
継続	患者支援事業 （オンラインがんサロン/ YouTubeがんサロン/ ゆる²トレプロジェクト）	一般社団法人 がんと働く応援団	社会で活躍できるがんサバイバーを増やすことをめざし、がんに罹患してショック期にある人や、自分の体験を社会に役立てたいと願う人を対象とした専門家によるサロンやチャット相談の場をつくる。	47万円

古本で日本対がん協会に寄付ができます

読み終えた本やDVDなどを活用しませんか？

charibon by VALUE BOOKS

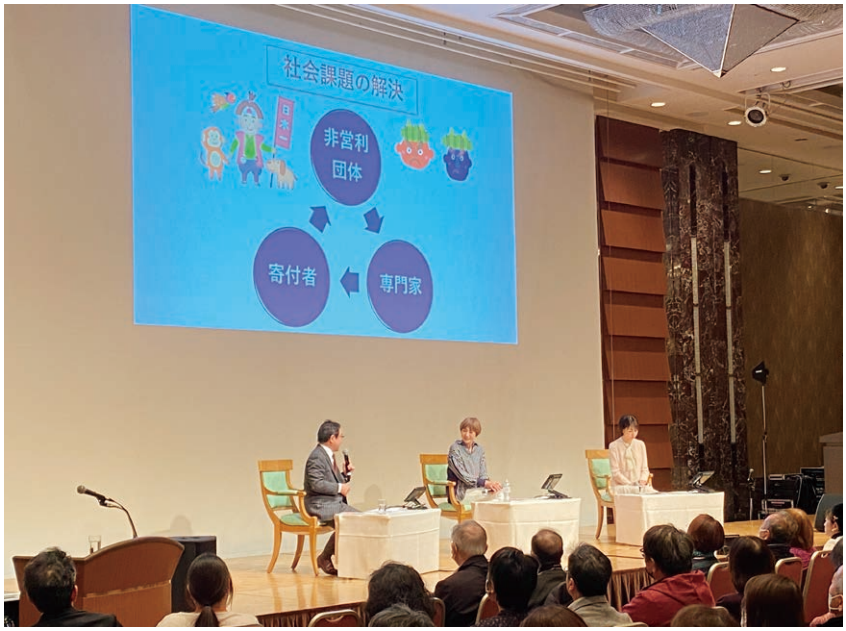
詳しくは「チャリボン」 https://www.charibon.jp/partner/jcs/
（ISDNのバーコードがついた書籍類が対象です）

お問合せ（株式会社バリューブックス）：0120－826－295
受付時間：10:00－21:00（月～土）　10:00－17:00（日）

朝日新聞Reライフフェスティバル2024春　日本対がん協会

秋野暢子さんが講演　食道がんの闘病経験、社会貢献について語る

日本対がん協会は３月、東京・日本橋で開かれた「朝日新聞Reライフフェスティバル2024春」に協賛団体として参加。「がんは知れば怖くない～生きて世の中に恩返しを」をテーマに、俳優の秋野暢子さんの講演や遺贈寄附推進機構代表取締役の齋藤弘道氏と秋野さんのトークショーを催すなどし、来場者に対がん活動への理解と支援を呼びかけた。



遺贈寄付による社会課題の解決について意見交換した

秋野さんは2022年６月、頸部食道がんが見つかり、約１年間の闘病生活を経て寛解となった。講演では、がん罹患後に自身の命と向き合い、そして考えた自身の生き方などについて語った。

秋野さんが体調の変化を感じたのは2021年12月ごろ。のどに梅干しのようなしこりがあるように感じたが、当初はがんだと考えなかった。約半年後、しこりが大きくなり、専門病院で受診して頸部食道がんと診断された。それまで原因がわからず不安だった秋野さんは「これで治す方向へ進めばいい」と前向きになり、仕事を続けるためにも治療は外科治療を避け、化学療法や放射線療法を中心に進めることとした。

闘病中、昔話『桃太郎』に例え、チーム医療やファンの励ましに支えられた治療を「鬼退治」として、ブログ「秋野暢子のスマイルライフ」で体験をつづり、幅広い年代から励ましや共感を得たといい、がん患者やがんサバイバー、家族らが交流する場にもなっている。

がんになって死を意識したという秋野さんは「日常できることが奇跡に思える。この奇跡を大事にして、やりたいと思うことはやってみよう」と呼びかけた。

齋藤氏はwebメディア「朝日新聞Reライフ.net」でコラム『今すぐできる終活講座』を連載している。秋野さんとのトークショーで、終活やエンディングノートの作成、遺贈による社会貢献などについて解説した。エンディングノートを書くコツについて、齋藤氏は「完成を目指さない。今死んだら心残りになると思う一番大事な１ページだけでいい。まず書いて下さい」とアドバイスした。

秋野さんは「老後をどうやって楽しく生きるかっていうと、自分や家族のためだけじゃなく、社会のために生きるっていうことも楽しみの一つになるのでは。そんな老後を迎えられたら幸せだなって思いますね」と遺贈の意義を語った。また、来場者に対し、「いずれ必ず自分に起こる病気だと思って、防災の気分でがんについて勉強するのもアリだと思います。慌てないように知っておくことも、とても大切なこと。がんになったら一生懸命治療をして、次はちょっと世の中のために少し働くという感じで、皆さんと一緒に生きていきたいと思っています」と語りかけた。

トークショー後、秋野さんは日本対がん協会のブース前で、ファンとの握手会に臨んだ。齋藤氏は遺贈や遺言について来場者から相談を受けた。

終了後、ファンと握手する秋野さん

来場者から遺贈などについて相談を受ける齋藤氏

東京マラソン2024チャリティ　国内外のランナーと交流

日本対がん協会

東京マラソン2024チャリティが３月４日、東京都心部で開かれ、日本対がん協会は寄付先団体の一つとして同大会に参加した。当日は東京･大手町の東京商工会議所内のチャリティラウンジにブースを出展し、国内外のチャリティランナーと交流を深めた。

この大会は、ランニングを通してチャリティや環境保全、難民や難病の子どもの支援といった社会貢献を考え、一人ひとりのハートと社会を繋げようと、東京マラソン財団がチャリティ事業「RUN with HEART」の一つとして取り組んでいる。

この日のコースは東京都庁前をスタートし、新宿･歌舞伎町、浅草雷門、両国国技館、東京タワー･増上寺、日本橋･銀座など巡り、東京駅前でゴールする42.195㎞。寄付先となった40団体のうち、日本対がん協会を寄付先としたチャリティランナーは国内外の男女計151人。がんサバイバーやケアギバー、がん患者の家族･遺族、医師や看護師ら医療関係者が多く、それぞれが想いを胸に力走した。

ゴール後、東京商工会議所内に設けられた日本対がん協会のブースを訪れたチャリティランナーの中には、ボストン、ロンドン、ベルリン、シカゴ、ニューヨークの５大会に加え、東京マラソンでも制限時間内に完走して「Six Star Finisher」を達成したランナーも少なくなかった。

また、日本対がん協会は大会前日までの３日間、東京･有明の東京ビッグサイトで開かれた東京マラソンEXPO 2024のチャリティゾーンにもブースを出展し、本番を控えた多くのチャリティランナーが訪れた。

完走をめざして力走するチャリティランナー（右）ら

完走を祝うボードを手に記念撮影をするチャリティランナー

4年ぶり開催　2023年度 乳房超音波技術講習会

日本対がん協会

日本対がん協会は２月、第11回乳房超音波技術講習会を東京都港区の富士フイルム東京ミッドタウン本社で開いた。公益財団法人結核予防会、NPO法人日本乳がん検診精度管理中央機構教育･研修委員会との共催。新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の開催は４年ぶりとなった。全国各地で乳房超音波検査に従事している臨床検査技師、放射線技師、看護師計48人が参加した。

新しいカリキュラムによる初の講習会で、全体講義は受講者がそれぞれインターネットを介して講義を事前に視聴するeラーニングで行い、当日は質問に回答するQ&Aセッションや実習、画像試験などが行われた。画像試験は静止画･動画･スクリーニング動画の感度（がんを見つける確率）、特異度（がんはないと正しく判断する確率）をみるもので、37人が評価基準を満たした。

この講習会のほか、2023年度の検診業務従事者の技術向上のための研修会として、日本対がん協会は昨年12月に保健師･看護師研修会、２月末～３月初めに診療放射線技師研修会をそれぞれオンラインで開催した。

超音波検査機器を使った実習

都内の中学、高校３校でがん教育授業

患者に寄り添い、健康と命の大切さ考える

がんサバイバーの職員が講演

日本対がん協会

日本対がん協会は３月、東京都内の中学校、高校計３校で行われたがん教育授業にがんサバイバーの職員を外部講師として派遣し、授業に協力した。各講師はがんに関する基礎知識や、自身の闘病経験を通じて健康と命を守ること、患者に寄り添うことの大切さを伝えた。

大田区立雪谷中学校

雪谷中学校では７日、２年生の「総合的な学習の時間」でがん教育を取り上げた。がんについて学び、自分も周りの人も大切に思える気持ちを育てるとともに、家族と健康の大切さやがんの早期発見について話すことが授業の狙い。授業は体育館で実施し、生徒・教員約130人が参加した。

がんサバイバー・クラブスタッフの堀均さんが講師となり、がんは遺伝子の変異が原因で誰にでも起きることであり、日本では毎年約100万人が新たにがん患者になっていると説明。加齢で免疫力が下がるとがんになりやすく、喫煙や塩辛い食べ物などの生活習慣や遺伝、ウイルス感染などはリスクを高める。一方、禁煙やワクチン接種などでリスクは抑えられる。また、初期のがんは自覚症状がないため、検診で早期発見できれば治せるとした。

堀さんは2000年に健康診断で肺がんが見つかり、その後２度手術を受けた。治療中は仕事を休み、家族も経済的な不安を感じるなどつらい思いをした。2006年から患者支援や研究者支援でがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」に取り組む。身近な人ががんになったら「誰のせいでもないよ」と寄り添ってほしいと呼びかけた。

講演後、生徒の一人は「がんという病気を身近に感じられた。正しい知識を身につけて対応したい」と話した。

授業の冒頭で生徒に話しかける堀さん

稲城市立稲城第二中学校

稲城第二中学校では11日、３年生の「総合的な学習の時間」にがん教育の授業が実施され、約100人が参加。がん予防や検診について理解を深めるとともに、がん患者への接し方や健康を守ることの大切さなどを学んだ。

講師はがんサバイバー・クラブスタッフの堀均さん。人間の細胞は約37兆個あり、新陳代謝が繰り返される中で変異した細胞ができる。通常は体の免疫で修復や排除されるが、そのまま増えるとがんになると説明。予防はできないが、禁煙やバランスの良い食事、適度な運動など生活習慣の改善、感染対策などでリスクを下げられるとアドバイスした。また、早期発見できれば治る可能性が高いため、がん検診を受けることが大切だと話した。

堀さんは2000年に肺がんと診断されて２度の手術を受けた。その後、生かされた命で恩返しをしたいと考え、患者支援や研究支援でがん征圧をめざすチャリティ活動「リレー・フォー・ライフ」に取り組んできた。「命を大切にし、身近な人ががんになったら優しく寄り添ってほしい」と話した。

最後に、生徒から「誰でもがんになる可能性があるが、早期発見で治せる。それには検診が大切だとわかった。貴重な話をありがとうございました」とお礼の言葉があった。

クイズを交え、がんについて説明する堀さん

都立千歳丘高校

千歳丘高校では14日、がん教育の保健講話があった。がんの最新情報を得るとともに生徒自身や家族、友人が罹患した時にどうすればよいかを考えることを目的に２年生約250人が参加。がんサバイバー・クラブの濱島明美職員が講師を務め、がんの基本的な知識や乳がんの経験を通し、命の大切さを伝えた。

がんは体の細胞が新陳代謝を繰り返す中で起きる遺伝子の変異が原因。濱島職員は、誰でもがん細胞はできるが、通常は免疫機能で排除されると説明。しかし、加齢による免疫力の低下などで異常な細胞が増え続けるとがんになる。完全な予防はできないが、禁煙などの生活習慣、ワクチン接種などでがんのリスクを下げられるとアドバイスした。

濱島職員は2002年、胸のしこりに気づき、病院で乳がんと診断された。当時は受け入れられず、子どもに話せないまま手術を受けた。抗がん剤治療に伴う脱毛、仕事を辞めて転居したこと、がんの芸能人の訃報で子どもに心配をかけたことがつらかったが、同世代のがん患者の集まりに参加し、がんも個性の一つだと受け入れられるようになった。

現在、再発に伴う抗がん剤治療を続けている濱島職員は「自分の体を大切に、何かあったら病院へ行ってほしい」と話し、身近な人ががんになったら寄り添い、誰もが暮らしやすい社会をみんなで作ろうと呼びかけた。

講演後、謝辞を述べた生徒は「がんは２人に１人がなる病気。女性は乳がんや子宮頸がんもある。がん検診や生活習慣が大切であり、周りの人の支援や理解も必要だとわかりました」と感想を話した。

がんを発症する要因を説明する濱島職員

子宮頸がん検診にHPV検査単独法を導入

30歳以上対象に原則５年に１回

がん検診指針を一部改正　2024年４月から適用　厚生労働省

子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）感染の有無を調べるHPV検査単独法が子宮頸がん検診に追加されるのに伴い、厚生労働省は「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」の一部を改正し、対策型がん検診を担う都道府県へ通知した。４月以降、子宮頸がん検診の検査方法は従来の細胞診とHPV検査単独法の２種類になる。

指針は、国民のがん死亡率を下げるとの科学的根拠に基づき、国が推奨するがん検診の種類や検査方法、実施体制などを定めている。検診の種類や検査方法の選定基準は、厚生労働省「がん検診のあり方に関する検討会」が、国立がん研究センターの「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」で推奨グレード「A」「B」が基本との見解を示している。

最新の子宮頸がん検診ガイドラインでは、子宮頸部の細胞診とHPV検査は、それぞれ単独で行う方法が推奨グレード「A」、二つの検査の併用が推奨グレード「C」となっている。

HPV検査単独法は、細胞診と比べて検診の受診回数が減り、対象者の負担を軽減できる。30歳以上の女性が対象で、検診間隔は原則５年に１回、30歳から５年ごとの受診が推奨されており、30～60歳（61歳以上の追跡検査対象者を含む）は特に推奨されている。

しかし、直近の検診でHPV検査が陽性になり、かつ同一検体によるトリアージ検査（細胞診）が陰性の場合、翌年度に追跡検査（HPV検査）が必要になる。精度管理が複雑になるため、きちんと追跡検査をできない場合、効果は細胞診を下回る可能性もある。

検診の結果次第で次の検査時期や内容が異なることから、研究者の間では、HPV検査単独法を導入する自治体は長期の追跡調査ができる精度管理体制の構築が大前提との指摘や、実際の導入までには期間を要するとの見方が多くある。

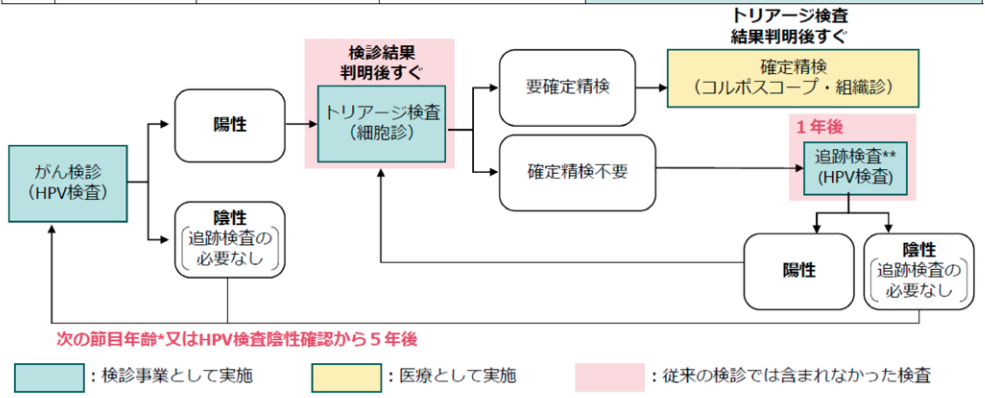
各検査の推奨グレード

検査法	推奨年齢・間隔	推奨度
細胞診単独法	20～69歳、２年に１回	A
HPV検査単独法	30～69歳、５年に１回	A
細胞診・HPV検査併用法	30～69歳、５年に１回	C

※「有効性評価に基づく子宮頸がん検診ガイドライン2019年度版」より

子宮頸がん検診の手順と対象者

		改正前	改正後 ※市町村毎にいずれかを選択	
			細胞診を実施する場合	HPV検査単独法を導入する場合
対象者	20歳代	細胞診（２年に１回）	細胞診（２年に１回）	細胞診（２年に１回）
	30歳以上			HPV検査単独法（５年に１回）追跡検査対象者は１年後に受診**



*節目年齢とは、30歳からの5年刻みの年齢のことをいう。

※厚生労働省「第40回がん検診のあり方に関する検討会」資料より

2024年度「日本対がん協会賞」「朝日がん大賞」候補の推薦受付

６月21日（金）締め切り

公益財団法人日本対がん協会は４月から、2024年度の「日本対がん協会賞」「朝日がん大賞」の各候補推薦（個人・団体）の募集を始めた。有識者による選考委員会が受賞者を決定し、「がん征圧月間」となる９月、さいたま市大宮区で開催する「がん征圧全国大会埼玉大会」で表彰式をおこなう。

日本対がん協会賞は、協会設立10周年となった1968（昭和43）年度に創設された。がん検診の指導やシステム開発、第一線での検診・診断活動、がん予防知識の普及・啓発などで長年にわたり地道な努力を重ねた個人と団体が対象で、それぞれ数件を選出する。

朝日がん大賞は、日本対がん協会賞の特別賞として2001（平成13）年度に朝日新聞社の協力を得て創設された。「がん予防」を中心に、がん医療・がん研究、画期的な医療機器の開発、がん患者・サバイバーの支援など幅広い分野が対象になる。活動期間は問わず、第一線で活躍している個人または団体の中から１件を選出する。

受賞者・団体は９月１日付で発表する。日本対がん協会賞は正賞（レリーフ）と副賞（記念品）、朝日がん大賞は正賞（レリーフ）と副賞（100万円）が贈られる。

候補推薦は、所定の推薦用紙に必要事項を記入し、下記へ郵送する。資料がある場合は同封し、論文は代表的なもの（主著論文）５本までとする。

詳細は、日本対がん協会ホームページ（https://www.jcancer.jp/）のニュース「募集要項」で。推薦用紙や推薦基準のダウンロードもできる。問い合わせは、日本対がん協会内の事務局（電話：03-3541-4771、メール：jcskouhou@jcancer.jp）へ。

〒104－0045　東京都中央区築地5-3-3 築地浜離宮ビル7階
公益財団法人 日本対がん協会「日本対がん協会賞」係宛

締め切り：6月21日（金）必着厳守

2024年度版 啓発リーフレット「がん検診」「女性のがん」制作

日本対がん協会は、2024年版の啓発リーフレットを制作した。「がん検診～５つのがん検診と健康習慣～」「女性のがん ～乳がんと子宮頸がん～」の２種類。

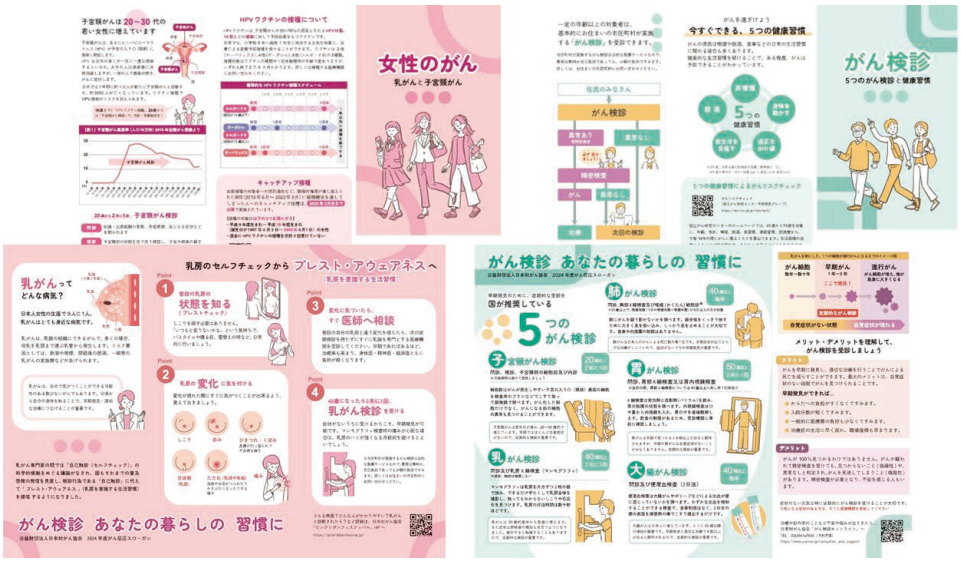
「がん検診」は、がんによる国民の死亡率を低減させるとの科学的根拠に基づき、国が推奨している５つのがん検診（肺、胃、大腸、乳房、子宮頸部）の検査内容や流れ、がん検診のメリットとデメリット、がんのリスクを下げる５つの健康習慣などについてイラストを交えて解説している。

「女性のがん」は、20代後半～50代前半では女性のがん罹患率が男性を上回っていることから、「乳がん」「子宮頸がん」に関する基本的な情報をまとめた。

乳がんについては、これまで専門家の間で「自己触診（セルフチェック）」の科学的根拠をめぐる議論がなされ、国も普及啓発の内容を見直し、「ブレスト・アウェアネス」（乳房を意識する生活習慣）が推奨されている。こうした動向を踏まえ、これまで紹介してきた「乳房セルフチェック」に代わり、「ブレスト・アウェアネス　４つのポイント」を紹介する。

また、子宮頸がんについては、主な原因であるヒトパピローマウイルス（HPV）感染防止に有効なワクチンの定期接種と、2025年３月末が期限の「キャッチアップ接種」の情報、子宮頸がん検診の流れなどをイラストとともに説明している。

いずれもＡ４判、両面カラー印刷となっており、三つ折りにしても扱いやすい構成となっている。問い合わせは、日本対がん協会広報担当（電話：03・3541・4771、メール：jcsorder@jcancer.jp）へ。



一新された啓発リーフレット「女性のがん」と、５つのがん検診を解説する「がん検診」